

第 1 号議題

2024 年度事業報告書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

經 営 法 友 会

<2024 年度> 経営法友会 活動事業状況

I 概 況 2024 年度に開催した各種会合状況の一覧は、以下のとおりである。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総務部会													
総務部会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
会員懇談会				2						1	1	1	5
他団体との意見交換会	2		1	1		4	2		1		3		14
事業運営検討委員会		1		1		1							3
経営法友会大会										1			1
日中企業法務フォーラム								1					1
米国赴任者の会									1			1	2
中国赴任者の会					1								1
法務部門実態調査検討委員会	1	1	1	1	1		1		1	1	1		9
第7次中期事業計画策定委員会										1			1
大学・法科大学院への出講									1				1
大学・法科大学院学生との交流会					1		1	1					3
月例会部会													
月例会部会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1		10
月例会	4	3	1	3	4	6	7	2	5	3	4	8	50
会員懇談会					1					1		1	3
研究部会													
研究部会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1		10
英語契約交渉実務研究会	1	1	1	1									4
情報管理実務研究会	1	1		1		1	1	1					6
危機管理研究会												1	1
サステナビリティ法務研究会		1		1		1		1	1	1			6
会社法研究会	1	1		1	1	1	1				1		7
公益通報者保護法研究会				1									1
担保法制研究会	1				1	1			1				4
経済安全保障研究会	1		1		1		1	1		1		1	7
行政調査等研究会		1	1	1		1	1		2	1		1	9
若手法務交流会							1	2			3	1	7
役員研修について考えよう！										1	1	1	3
研修部会													
研修部会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
基礎知識総合講座〔入門編〕	4						4						8
基礎知識総合講座〔国際編〕	4	4											8
基礎知識総合講座〔国内編〕						2	6						8
基礎強化講座〔英文契約〕	5						5						10
基礎強化講座〔独占禁止法〕		3								3			6
基礎強化講座〔会社法〕	4								2	2			8
基礎強化講座〔債権管理の基本と実務〕				3	2								5
基礎強化講座〔組織再編〕							2	2					4
基礎強化講座〔契約実務〕				3									
ゼミナール講座〔国内契約〕						2	1	1	1				5
ゼミナール講座〔英文契約〕									2	1	2		5
ゼミナール講座〔リスクマネジメント・コンプライアンス対応〕		2	1	1	1								5
経営法務人材養成講座「新任法務責任者の要諦」					1	1	2						4
経営法務人材養成講座「法務マネジメントの勘所」							1	1	2				4
研修受講者交流会				1			1			1			3
大阪部会													
大阪部会	1	1	1	1		1	1	1	1	1		1	10
会員懇談会				1			1	1	1	1	2	1	8
他団体との意見交換会						1					1		2
大阪月例会	1	1	2		2	2		2	3	2	2	4	21
若手法務交流会							1	1			1	1	4
研修会：基礎強化講座〔5つの実務法令〕				5						5			10
研修講師交流会				1							1		2
諸会議													
定時会員総会		1											1
幹事会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
代表幹事会				1									1
評議員会			1										1
役員特別研修								1					1
会計監査	1												1
月間 計	37	27	16	36	17	30	46	24	30	33	28	26	347

II 各部会の主な活動

1 総務部会

(1) 会員入退会状況

入会 52 社

退会 41 社

2025 年 3 月末会員数 1422 社

(2) 会報誌「経営法友会レポート」の発行

会報誌を 12 冊（2024 年 4 月号（602 号）～2025 年 3 月号（613 号））発行し、会員に 1 冊ずつ配付した。

(3) 会員への情報提供

会員の担当者および希望する個人宛てのメール発信（開催事業の最新情報を案内する「インフォメール」および連絡事項）を行った（2024 年度のインフォメールは 377 号～397 号の計 21 通）。

(4) 会員情報データベースの運用

充実した会員サービス提供の参考とするため、会員各社の法務体制を登録する会員情報データベースを運用している。2025 年 3 月末現在、1293 社が情報登録している（2024 年 3 月末は 1051 社）。さらに、2024 年 3 月 28 日には、登録情報を会員相互で検索・閲覧できるシステム（会員への情報公開に同意した会員限り）の稼働を開始し、2025 年 3 月末現在、350 社が会員への情報公開に同意している（2024 年 3 月末は 275 社）。

(5) 事業運営検討委員会

会員懇談会、意見交換会、評議員会等の企画・展開や、当会の広報活動ほか、2025 年 1 月に開催された下記(6)経営法友会大会のテーマ等を検討した。

なお、C&R リーガル・エージェンシー社が発行する Attorney's MAGAZINE91 号（2025 年 1 月 1 日号）に、当会代表幹事の高野雄市氏のインタビューが掲載され、当会活動を広報した。

(6) 第 23 回経営法友会大会

法務部門・法務パーソンの役割が拡大し変化が進む中、法務をホーム（本拠地）にした、法務パーソンの多様なキャリアの可能性や未来を検討した。

開催日 1月22日(水)(2月7日～5月31日配信。会員外には3月31日～5月31日配信)

会 場 AP 日本橋

プログラム

開会挨拶：「第23回経営法友会大会のコンセプトと全体像」

田畑博章氏(ANAホールディングス)

第1部 基調講演「法務の守備範囲の拡がりとこれからの法務パーソン」

渡邊純子氏(西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士)

第2部 パネルディスカッション「若手法務パーソンの今と近未来を話そう！」

安藤有紗氏(パナソニック)／藤原大輔氏(日本ペイントコーポレートソリューションズ)

平林穂奈美氏(野村ホールディングス〔兼 野村證券〕)

安保 郁氏(日本電気)／石渡良太氏(ENEOSホールディングス)

第3部 パネルディスカッション「法務パーソンの明るい未来を話そう！」

高野雄市氏(三井物産)／川崎菜穂子氏(東急不動産)／安保 郁氏(日本電気)

守田達也氏(双日)

第4部 パネルディスカッション「若手が質問！ わたしたちの明るい未来って？」

安藤有紗氏(パナソニック)／藤原大輔氏(日本ペイントコーポレートソリューションズ)

平林穂奈美氏(野村ホールディングス〔兼 野村證券〕)／高野雄市氏(三井物産)

川崎菜穂子氏(東急不動産)／安保 郁氏(日本電気)／守田達也氏(双日)

(7) 会員懇談会

会員相互の交流を図るべく、また、企画展開の情報収集の一環として、WEBも活用しながら会員懇談会を実施し、多くの会員が積極的に参加した(その他開催分については大阪部会も参照)。

① 新入会員懇談会

第1回 7月19日開催

第2回 1月24日開催

② 東海地区会員懇談会

7月5日開催

司会 平 裕介氏(コムテック)／濱崎 修氏(東海旅客鉄道)

肥田崇行氏(トヨタファイナンス)／早川秀和氏(日本特殊陶業)

藤井孝司氏(フタバ産業)

③ 中堅法務担当者の集い——育つ悩み、育てる悩み

2月17日開催

司会 守田達也氏(双日)

④ 小規模法務あるある

3月24日開催

司会 栗山昌也氏(日本シイエムケイ)

(8) 国際交流委員会

当会と海外関係団体との交流窓口として、総務部会内に常設委員会として設置されている。2024 年度も米国分会において、ACC (Association of Corporate Counsel) と応接し、「2024 ACC Chief Legal Officers Survey」に調査協力した。また、米国分会・中国分会でそれぞれ駐在法務担当者の情報交換・ネットワーキングのための「赴任者の会」も実施した。

また、下記(7)の日中企業法務フォーラムの開催に尽力した。

① 米国赴任者の会

第1回 12月17日開催 (WEB)

司会 森 貴子氏 (野村證券)

第2回 3月26日開催 (WEB)

司会 森 貴子氏 (野村證券) / 沼田徒夢氏 (双日米国会社)

② 中国赴任者の会

8月2日開催 (上海)

テーマ 新会社法下のガバナンス管理、土地所有権の返還・更新および撤退の留意点等

講師 孫 海萍氏 (方達律師事務所 中国律師)

(9) 第6回日中企業法務フォーラム

2018 年度に初開催以降、毎年中国と日本で交互に開催され、2019 年度は中国で開催された。日本開催の予定であった 2020 年度は新型コロナウイルスの影響で延期、2021 年度・2022 年度はオンライン開催してきた。2023 年度は4年ぶりに会場開催となり、2024 年度は日本で開催し国際交流委員会 (中国分会) を中心として、「データガバナンスと企業法務」をテーマに掲げ、開催した。

開催日 11月19日 (火) (12月3日～1月6日で収録動画配信)

会場 AP 日本橋

主催 経営法友会、上海交通大学日本研究センター

共催 上海交通大学凱原法学院、上海交通大学中国法と社会研究院、商事法務研究会、国際民商事法センター

プログラム

開会挨拶：季衛東氏 (上海交通大学) / 高野雄市氏 (三井物産)

プレゼンテーションとパネルディスカッション

共通テーマ：データガバナンスと企業法務

サブテーマ：生成 AI の活用と企業のリスク

日本側登壇者 春日 舞氏 (LegalOn Technologies)

松山雅幸氏 (AGC)

法務業務の進化とテクノロジー

日本側登壇者 根橋弘之氏 (パナソニックホールディングス)

佐々木毅尚氏 (NISSHA)

個人情報保護の最前線

日本側登壇者 辻畑泰喬氏 (楽天グループ) / 佐々木毅尚氏 (NISSHA)

(10) 意見交換会の開催、企画協力

最新の状況を踏まえた問題意識の共有のほか、企業法務の立場からの要請や協力等、官公庁を始め、法曹界、大学等の関係者と連携を図る意見交換会を実施している。2024 年度も多くの会合を重ねて連携強化を図った。

① 法務省民事局総務課

企業法務の実情を伝えつつ、活発な情報交換・意見交換が行われた。

4月24日開催

テーマ 我が国の創業環境改善の施策と課題

- ・会社設立手続（特に定款認証手続）の負担軽減のあり方
- ・会社代表者住所の公開のあり方（商業登記における公示）

② 東京三弁護士会

例年、「三会合同就職説明会」に関するイベントにつき会員企業への案内を行うとともに、運営改善に関し協力をしつつ、その準備会合では特定テーマについて意見交換を行っている。

9月19日開催

テーマ1 法科大学院教育と企業法務人材について

テーマ2 法科大学院修了者の就職について

③ 法務省、最高裁判所、日本弁護士連合会、法科大学院協会

採用にもかかわる法務担当者等と、活発な情報交換・意見交換が行われた。

9月26日開催

テーマ 法科大学院修了生の活躍

④ 司法研修所

例年、司法研修所の行う裁判官研修（民事実務研修）に当会会員が出講協力し、裁判官とのディスカッションをWEB開催にて行っている。

10月28日開催

テーマ 企業における契約書作成の実情

出講社 NTT／住友商事

⑤ 東京地方裁判所等

裁判官に企業法務の実情を伝えつつ、活発な情報交換・意見交換が行われた。

12月21日開催

テーマ 株主総会をめぐる実務

- ・定時株主総会の振り返り
- ・株主総会関連を含む要急事件の処理の実情

⑥ その他

以上のほか、次の団体と意見交換会等を開催し、幹事・運営委員や研究会メンバーが中心になって参加した。

○法務省民事局参事官室（担保法制の見直し） 4月19日開催

○経済産業省経済産業政策局知的財産政策室（営業秘密官民フォーラム） 6月28日開催

○公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課（下請法） 7月30日開催

- 金融庁市場企画局信用制度参事官室（事業性融資推進等法） 9月17日開催
- 個人情報保護委員会事務局（個人情報保護委員会の監視・監督） 9月24日開催
- 個人情報保護委員会事務局（個人情報保護法3年ごと見直し） 10月2日開催
- 日本組織内弁護士協会（若手インハウスロイヤー） 2月26日開催
- 東京地方裁判所（株主総会、株主提案） 2月27日開催
- 当会元代表幹事・松木和道氏ほか（刑事手続） 2月27日開催

(11) 学生交流委員会

学生に企業法務リテラシーと魅力を伝えるための取組みを継続した。

① 法科大学院・法学部学生との交流会

国際企業法務協会（INCA）と共催し、2024年度はすべて会場のみで開催した。

- 東京（上智大学法科大学院） 8月8日開催
- 札幌（北海道大学法科大学院） 10月24日開催
- 京都（同志社大学法科大学院） 11月23日開催

② 大学・法科大学院向け実務講座「企業法務を知る」

当会50周年記念事業として2021年度に試験的に実施した大学・法科大学院向け実務講座「企業法務を知る」（WEB配信）を引き続き実施した（10月15日～1月31日配信）。

2024年度は141名が受講し、会員にも動画配信した。

はじめに 受講にあたって

講師 全講師

第1回 企業法務概論

講師 中森健夫氏（積水化学工業）

第2回 契約の締結

講師 小林秀実氏（オムロン）

第3回 債権の回収

講師 橋本知也氏（丸紅）

第4回 訴訟への対応

講師 小川 徹氏（トヨタ自動車）

第5回 株主総会の運営

講師 松村真弓氏（グリーン）

(12) 法務部門実態調査検討委員会

第13次法務部門実態調査に向けて、2024年度は、検討会を計9回開催した。2025年5月の調査実施を目指し、調査項目の精査、調査票の設問の検討を行った。

2 月例会

月例会では、会員企業の実務に直結するテーマを企画・検討し、2020年度から、ほぼすべての月例会について、収録した動画を配信している。

2024年度は、会場での公開収録をメインとし、月例会で企画した月例会を50回、大阪部会で企画した月例会を21回、計71回開催し、3か月間の動画配信を基本とした。また、月例会企画のための会員懇談会を2回、月例会ユーザーの生の声を聴く会員懇談会を1回開催した。

(1) 月例会

1 ブックナビゲーション〔第3回〕契約実務に役立つ本

4月11日配信開始

講師 大川 治氏（堂島法律事務所 弁護士）／藤野 忠氏（西早稻田総合法律事務所 弁護士）／望月治彦氏（三井不動産）

2 超速報！ 3月総会の動向

4月10日開催 4月12日配信開始

講師 茂木美樹氏（三井住友信託銀行）

3 中国データ保護規制の最新動向

——越境移転法規制の緩和と重要データ識別ガイドラインの公表について

4月18日開催 4月22日配信開始

講師 孫 海萍氏（方達律師事務所 律師）

4 3月総会から考える 6月総会対応とこれからの実務

4月14日開催 4月26日配信開始

講師 石井裕介氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士）

5 中国会社法改正の要点解説——重大な制度改革と在中日系企業としての留意点

5月7日開催 5月13日配信開始

講師 劉 新宇氏（北京金杜法律事務所 律師）／韓 暉氏（同）

6 知ってほしい！ 裁判外のトラブル解決方法「かいけつサポート」

——ADR・ODRの活用方法

5月15日開催 5月17日配信開始

講師 本多康昭氏（法務省大臣官房司法法制部審査監督課長）

7 四半期開示の見直しのポイント——金融商品取引法等と取引所規則の改正

5月20日開催 5月29日配信開始

講師 上利悟史氏（金融庁企画市場局企業開示課開示企画調整官）／佐藤壮一郎氏（同課課長補佐）／内藤啓介氏（東京証券取引所上場部開示業務室ディスクロージャー企画グループ課長）／信田裕介氏（同部企画グループ調査役）

8 10月1日施行！ 改正景品表示法のポイント——確約手続を中心に

6月21日開催 6月26日配信開始

講師 土田悠太氏（消費者庁表示対策課景品・表示調査官 弁護士）

9 法務担当者のための企業間紛争対応の基礎知識 第1部 民事訴訟の基本

7月22日開催 8月1日配信開始

講師 圓道至剛氏（島田法律事務所 弁護士）

10 同上 第2部 押さえておきたい訴訟前後の実務対応のポイント

7月22日開催 8月1日配信開始

講師 圓道至剛氏（島田法律事務所 弁護士）

11 新任法務担当者のための会社法

7月29日開催 8月2日配信開始

講師 川井信之氏（川井総合法律事務所 弁護士）

12 11月1日施行！フリーランス法のポイント

8月8日開催 8月20日配信開始

講師 武田雅弘氏（公正取引委員会事務総局経済取引局取引部取引企画課フリーランス取引適正化室長）／立石祐子氏（厚生労働省大臣官房参事官〔雇用環境政策担当〕）

13 価格転嫁・取引適正化と独占禁止法・下請法実務のポイント

8月26日開催 9月6日配信開始

講師 多田敏明氏（日比谷総合法律事務所 弁護士）

14 平時におさえる国際仲裁の実務的基礎

8月27日開催 9月9日配信開始

講師 矢野雅裕氏（弁護士法人アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士）
辰野嘉則氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士）

15 「ビジネスと人権」の動向と日本企業に求められる取組み

——欧米における人権 DD 義務化と通商規制の動向を中心に

8月28日開催 9月11日配信開始

講師 福原あゆみ氏（長島・大野・常松法律事務所 弁護士）

16 「個人情報保護法 いわゆる3年ごとに見直しに係る検討の中間整理」のポイント

9月5日開催 9月12日配信開始

講師 芦田光暁氏（個人情報保護委員会事務局企画官）

17 欧米における環境規制・関連判例の動向と日本企業に求められる取組み

9月9日開催 9月20日配信開始

講師 本田 圭氏（長島・大野・常松法律事務所 弁護士）

18 貸借対照表（B/S）、損益計算書（P/L）、キャッシュフロー計算書（C/F）の基礎知識

9月10日開催 9月20日配信開始

講師 樋口 達氏（大手門法律会計事務所 弁護士・公認会計士）

19 ハラスメント対応の基礎と実践

9月11日開催 9月20日配信開始

講師 仁瓶善太郎氏（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 弁護士）
荻野聡之氏（同）

20 事業性融資の推進等に関する法律の解説——「企業価値担保権」等の創設

9月17日開催 9月27日配信開始

講師 水谷登美男氏（金融庁企画市場局総務課信用制度参事官室課長補佐）

21 個人情報保護委員会の監視・監督の動向

——個人データの漏えい等発生時に求められる実務対応とは

9月24日開催 9月30日配信開始

講師 片岡秀実氏（個人情報保護委員会事務局政策立案参事官）

小和田敦子氏（同監視・監督室参事官補佐 弁護士）

22 10月1日施行 代表取締役等住所非表示措置の解説

10月7日配信開始

講師 金崎哲平氏（法務省民事局付）

23 法務担当者のための印紙税の基礎

10月15日開催 10月25日配信開始

講師 岩品信明氏（TMI 総合法律事務所 弁護士・税理士）

24 担保の基礎知識と実践的利用方法（基礎編）

10月17日開催 10月25日配信開始

講師 高井章光氏（高井総合法律事務所 弁護士／一橋大学大学院法学研究科客員教授）

25 同上（実践編）

10月17日開催 10月25日配信開始

講師 同上

26 知的財産取引ガイドライン・契約書ひな形の改正と取引適正化に関する中小企業庁の取組み

10月23日開催 10月25日配信開始

講師 福田一博氏（中小企業庁事業環境部取引課取引調査室 室長）／鮫島大幸氏（同課課長）

27 業務提携と独占禁止法——攻めの業務提携を目指して

10月28日開催 11月8日配信開始

講師 鈴木剛志氏（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 弁護士）

28 経営法友会代表幹事と「これからの法務パーソン」の話をしよう！

——若手法務パーソンへ

10月30日開催 11月14日配信開始

講師 高野雄市氏（三井物産）

29 法務担当者のための税務知識（基礎編）

11月15日開催 11月27日配信開始

講師 岩品信明氏（TMI 総合法律事務所 弁護士・税理士）

30 今知っておくべき 中国の土地所有権の譲渡・返還・更新

11月21日開催 12月5日配信開始

講師 王 継躍氏（北京徳和衡法律事務所 律師）／杜 雲華氏（同）

31 株主総会のあり方を考える——会社法改正に関する提言を出発点に

12月2日開催 12月11日配信開始

講師 三崎博司（日本製鉄）／原口 亮（野村證券）／中山雄太郎（東京八丁堀法律事務所 弁護士）

- 32 データプライバシー・インシデントへの企業対応——グローバルなリスク低減策とは**
12月6日開催 12月13日配信開始
講師 Liisa Thomas 氏 (Partner, Sheppard, Mullin, Richter & Hampton LLP)
- 33 実際どうしてる？ 価格転嫁対応のリアル事例**
12月19日開催 12月27日配信開始
講師 加藤和人氏 (アイシン) / 大蔵真也氏 (Mizkan Holdings)
江尻紀之氏 (ヤマハ) / 藤井孝司氏 (フタバ産業)
- 34 2024 年定時株主総会の総括と 2025 年に向けての実務のポイント①**
12月23日開催 1月6日配信開始
講師 飯塚 元氏 (みずほ信託銀行)
- 35 同上②**
12月23日開催 1月6日配信開始
講師 菊地 伸氏 (外苑法律事務所 弁護士)
- 36 2025 年株主総会における議決権行使の考え方①**
1月17日開催 1月29日配信開始
講師 石田猛行氏 (ISS)
- 37 同上②**
1月17日開催 1月29日配信開始
講師 上野直子氏 (グラス・ルイス)
- 38 下請法の運用と企業取引の適正化**
2月3日開催 2月5日配信開始
講師 会田順一氏 (公正取引委員会事務総局取引部企業取引課課長補佐) / 小野寺哲氏 (同課係長)
- 39 下請法の留意点と法務部門の対応**
——フリーランス保護法との関係整理や下請法改正も見据えて
2月3日開催 2月13日配信開始
講師 沖田美恵子氏 (島田法律事務所 弁護士)
- 40 業務委託契約のレビュー適正化の工夫**
2月10日開催 2月21日配信開始
講師 静谷佳美氏 (日本ペイントコーポレートソリューションズ) / 山本隆誠氏 (THK)
藤野 忠氏 (西早稲田総合法律事務所 弁護士)
- 41 契約業務における法務部門の役割——業務委託契約について**
2月10日開催 2月21日配信開始
講師 川村泰一氏 (東レ) / 久保智人氏 (サツドラホールディングス) / 高崎 遥氏 (同)
- 42 「リーガルテックと AI に関する原則」の実務的意義とこれからの企業法務**
2月27日開催 3月6日配信開始
講師 松尾剛行氏 (AI リーガルテック協会 [AILTA])
根橋弘之氏 (パナソニックホールディングス)

43 近年の企業不祥事と有事のリスク管理としての“危機管理”の在り方

3月4日開催 3月13日配信開始

講師 大野徹也氏（霽月法律事務所 弁護士）

44 調査報告書等に学ぶ平時のリスク管理としての企業不祥事の発生原因

3月4日開催 3月13日配信開始

講師 大野徹也氏（霽月法律事務所 弁護士）

45 裁判官が事件処理に当たって考えていること

3月10日開催 3月13日配信開始

講師 堀田次郎氏（東京地方裁判所民事第15部部総括判事）

46 AI技術の現在・これからと、近未来の法務のあり方

3月17日開催 4月1日配信開始

講師 青谷賢一郎氏（ニトリホールディングス）／丹羽英樹氏（住友金属鉱山）

望月治彦氏（三井不動産）／八木田樹氏（Legalscape）

47 AIガバナンス実践のための社内ルール整備のポイント

3月18日開催 3月25日配信開始

講師 杉浦健二氏（STORIA法律事務所 弁護士）

48 〈経営法友会 情報管理実務研究会シリーズ3〉

3社の事例から考える！ グローバルな個人情報保護対応

3月24日開催 4月3日配信開始

講師 田中浩之氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士）／中島智之氏（ANAホールディングス）／小西 桃氏（NTT データ）／西村文孝氏（ニトリホールディングス）
張本洋一氏（同）

49 特許権侵害対応の勘所

3月26日開催 4月3日配信開始

講師 重富貴光氏（大江橋法律事務所 弁護士）

50 ベストプラクティス！ 経済安全保障対応における法務部門の役割

3月27日開催 4月3日配信開始

講師 中島和穂氏（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士）／桜田雄紀氏（同）

（2） 会員懇談会

① みんなで話そう！ 月例会企画「業務委託契約についての悩みとレビュー適正化の工夫（仮）」

8月2日開催

司会 川村泰一氏（東レ）／久保智人氏（サツドラホールディングス）／藤野 忠氏
（西早稲田総合法律事務所 弁護士）

② **新大阪開催！ 月例会企画「ブックナビゲーション 2024-2025（仮）」のために集まりませんか！**

1月24日開催

司会 大川 治氏（堂島法律事務所 弁護士）／藤野 忠氏（西早稲田総合法律事務所 弁護士）／望月治彦氏（三井不動産）

③ **ライトユーザー大歓迎！ 「月例会ユーザー」会員懇談会**

3月21日開催

3 研究部会

研究部会では、時機に応じたトピックや実務課題をテーマとして、会員有志による研究会を企画、設置している。2024 年度は、計 11 の研究会等が活動を展開し、研究成果の会員へのフィードバック策もあわせて検討した。また、官公庁等が実施するパブリックコメントにおける意見集約も手がけた。

(1) 英語契約交渉実務研究会

2021 年 10 月に英語契約交渉の実務書の刊行を目的としたプロジェクトが 12 名で始動。2023 年度・2024 年度の議論・執筆を経て、2025 年度早期の刊行を目指して執筆を継続している。

(2) 情報管理実務研究会

2021 年 2 月に始動。メンバー交替等を経ながら、最新の実務対応の情報共有・集約、月例会等を通じた研究成果の会員へのフィードバック等を検討している。

2024 年度は 15 名で活動。「情報管理実務研究会シリーズ」として、月例会「3 社の事例から考える！ グローバルな個人情報保護対応」を開催した。また、次回の個人情報保護法改正に向けて、個人情報委員会で検討が開始された「3 年ごと見直し」の議論のキャッチアップにも着手し、2024 年 7 月に提出した「『個人情報保護法 いわゆる 3 年ごと見直しに係る検討の中間整理』に対する意見」の取りまとめにも尽力した。

(3) 危機管理研究会

2021 年 3 月に 15 名で始動。各社の危機・リスク管理体制や喫緊の課題等についての情報交換を通じて、問題意識を整理するとともに、コンダクトリスクや地政学リスク等、メンバー各社の関心事項を元に広くテーマ設定をして議論してきた。

2024 年 7 月、研究成果の会員へのフィードバックとして、「予測可能な時代のリスクとの向き合い方——現代的リスクマネジメントと法務パーソンの役割」と題する小冊子を作成し、活動を終了した。

(4) サステナビリティ法務研究会

2022 年 6 月に 17 名で始動。サステナビリティ経営時代に企業法務に求められる役割を検討している。企業活動における「人権」をメインにしつつ、「環境」も研究対象とした。

研究成果の会員へのフィードバックとして、会報誌「経営法友会レポート」2025 年 1 月号に「人権 DD 対応の現在地と法務部門の役割」と題する論稿と、研究会メンバー会社の「法務部門の人権 DD 取組事例集」を掲載して活動を終了した。なお、さまざまな事象を契機に「人権」への関心が高いなか、今後は人権のみを研究対象とする研究会としてリニューアルさせる準備を進めた。

(5) 会社法研究会

2020 年から活動してきた第 1 期が終了後、2022 年 7 月以降は 15 名で活動。

2024 年度は、研究成果の会員へのフィードバックとして、2024 年 11 月には、「取締役会運営をめぐる法務相談事例集」を当会 HP に掲載を開始し、2025 年度早期の完成を目指した。また、2024 年 9 月には「会社法改正に関する提言——株主総会における議決権の事前行使制度および株主提案権について」を公表し、耳目を集めた。

(6) 公益通報者保護法研究会

2022 年 11 月に 16 名で始動。同年 6 月に施行された改正公益通報者保護法を踏まえて、内部通報の受付・調査、そして通報に基づく是正の最前線に立つ公益通報業務従事者・担当者向けのコンテンツ「内部通報対応 TIPS 集（仮）」の執筆を進め、2025 年度早期の完成を目指した。

(7) 担保法制研究会

2023 年 3 月の「担保法制の見直しに関する中間試案」への意見書（案）作成プロジェクトとしてスタートし、2023 年 7 月に追加メンバーを公募し 13 名で活動。法制審議会担保法制部会の議論を注視しつつ、実務への影響を研究した。そして、第 217 回国会（常会）に 2025 年 3 月提出された「譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案」、「譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」に研究の対象を移した。

(8) 行政調査等研究会

2024 年 3 月に研究部会企業の有志メンバー 6 名に加え、公募の 6 名をあわせた 12 名で始動。引き続き官公庁の立入調査対応を研究し、2025 年度早期の研究成果の会員へのフィードバックを目指した。

(9) 経済安全保障研究会

2024 年 3 月に研究部会企業の有志メンバー 9 名で始動し、3 名を加え 12 名で活動した。各社の経済安全保障対応の体制の紹介から、経済安全保障対応と法務部門のかかわりを検討し、経済安全保障対応のために会社に必要な機能および法務のかかわり方について検討した。本研究会にオブザーバーとして参加している弁護士が、2025 年 3 月に開催した月例会「ベストプラクティス！ 経済安全保障対応における法務部門の役割」に登壇し、会員に本研究会の取り組みや問題意識の一端を共有した。

(10) 若手法務交流会

2018 年に「若手法務プロジェクト」として開始した会合を、2021 年度から「若手法務交流会」として再構成し、毎年開催している。

定期的・継続的に他社の若手の同世代と交流することを目的として、2024 年度は 35 歳以

下・法務部門経験5年未満に参加資格を限定し、2024年10月～11月（前期）、2025年2月～3月（後期）と2回開催した。大阪でも同趣旨の会合を開催したこともあり、所属する法務部門の所在地を東京および東京以外に分けての募集はしなかった。

前期・後期とも24名を集め盛況で、各3回の会合を通じ、課題や悩みの共有、実務状況等の意見交換、検討を行い、当会幹事・運営委員をゲストに招いて交流する回等もあった。

メンバー有志は、現在の若手法務パーソンの問題意識等について、会報誌等を通じて会員へフィードバックするため、活動を継続した。

(11) 役員研修について考えよう！

長期にわたる研究会ではなく、1回限りの会員懇談会でもない会合、いわゆる「会員懇談会以上研究会未満」の会合として、悩みや課題意識のある法務・コンプライアンス領域の役員研修担当者を募集し、試行的に開催した。3回の会合で、会員へのフィードバック策として、参加各社の役員研修の実施状況等を取りまとめる記事を会報誌に掲載することを目指した。

(12) 当会意見書提出等

- ① 「『下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準』の改正（案）に対する意見」（4月30日提出）（取りまとめ：意見書WG〔当会幹事・運営委員企業有志〕）
- ② 「『個人情報保護法 いわゆる3年ごと見直しに係る検討の中間整理』に対する意見」（7月29日提出）（取りまとめ：情報管理実務研究会）
- ③ 「『知的財産取引に関するガイドライン』および『契約書ひな形』の改正（案）に対する意見」（9月4日提出）（取りまとめ：意見書WG〔当会幹事・運営委員企業有志〕）
- ④ 経営法友会会社法研究会「会社法改正に関する提言——株主総会における議決権の事前行使制度および株主提案権について」（9月30日公表）

4 研修部会

研修部会では、法務経験の浅い実務担当者を対象とする「基礎知識総合講座」、特定分野のテーマ別に実務の専門能力の習得を目指す「基礎強化講座」、少人数のゼミナール形式で実践力の養成を目指す「ゼミナール講座」を、2024 年度も実施した。「ゼミナール講座」以外の講座は、収録動画の配信を行い、一部の講座では会場での公開収録を実施した。

また当会 50 周年記念事業として企画し試行的にスタートした経営法務人材養成講座「新任法務責任者の要諦」、「法務マネジメントの勘所」も引き続き実施した。

そして、各種契約書を素材に、実務で契約書をチェック・作成する際に応用のきく「考え方」や実務的な論点に主眼を置いて解説する「基礎強化講座〔契約実務〕」を新設した。

研修受講者交流会は 2024 年度は 3 回開催した。

1 基礎知識総合講座〔国際編〕〔*第 2 回、第 3 回、第 5 回、第 7 回は再配信〕

第 1 回 何をどう知るべきか／グローバルリスク

3 月 25 日開催

講師 雨宮 慶氏（島田法律事務所 弁護士）

第 2 回 国際取引・貿易実務の概要

講師 山崎幸男氏（日本機械輸出組合）

第 3 回 英文契約書の基礎知識

講師 飯島 歩氏（弁護士法人イノベンティア 弁護士）

第 4 回 売買契約・代理店契約

3 月 26 日開催

講師 川上晋平氏（三菱商事）

【以上、4 月 15 日～5 月 31 日配信】

第 5 回 知的財産権の国際比較

講師 三好 豊氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士）

第 6 回 国際ライセンス契約

4 月 22 日開催

講師 佐野雅則氏（住友化学）

第 7 回 合併契約・M&A 契約

講師 酒井大輔氏（弁護士法人北浜法律事務所東京事務所 弁護士）

第 8 回 国際紛争解決

4 月 25 日開催

講師 高山知一郎氏（三菱電機）

【以上、5 月 15 日～7 月 1 日配信】

2 基礎知識総合講座〔入門編〕（株式会社商事法務に運営委託）

第 1 回 法務を知る

第 2 回 法務の知識

以上、4 月 9 日開催

第3回 法務のアドバイス

第4回 まとめ

以上、4月17日開催

講師 藤本知哉氏（潮見坂綜合法律事務所 弁護士）

【4月16日～6月28日配信】

3 基礎強化講座【英文契約】〔第2回～第5回は再配信〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 総論

4月11日開催

第2回 売買契約・代理店契約

第3回 ライセンス契約

第4回 国際契約に関する税務

第5回 【補講】 これまでのご質問を受けて

講師 仲谷栄一郎氏（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 弁護士）

【4月18日～7月18日配信】

4 基礎強化講座【独占禁止法】（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 不当な取引制限（カルテル・入札談合）

5月8日開催

第2回 排除型私的独占・排除型不公正取引

5月13日開催

第3回 拘束型不公正取引・優越的地位濫用

5月20日開催

講師 多田敏明氏（日比谷綜合法律事務所 弁護士）

【5月27日～7月12日配信】

5 ゼミナール講座【リスクマネジメント・コンプライアンス対応】

第1回 イントロダクション・グループ検討

5月10日開催

講師 全講師

第2回 営業秘密

5月31日開催

講師 飯島 歩氏（弁護士法人イノベンティア 弁護士）

第3回 下請取引

6月21日開催

講師 志田至朗氏（弁護士法人志田・金子法律事務所 弁護士）／金子桂輔氏（同）

第4回 内部通報

7月10日開催

講師 内田清人氏（岡村綜合法律事務所 弁護士）

第5回 海外贈賄

8月1日開催

講師 五味祐子氏（国広綜合法律事務所 弁護士）

6 基礎強化講座〔会社法〕〔再配信〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 総論

第2回 役員・取締役会

第3回 株主総会

第4回 会社法関係法令等の条文構造、その他

【5月13日～7月31日配信】

講師 角田大憲氏（角田大憲法律事務所 弁護士）

7 基礎強化講座〔債権管理の基本と実務〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 企業活動と債権管理

7月1日開催

第2回 担保取得の実務

7月4日開催

第3回 不測の事態への対応

7月8日開催

講師 橋本知也氏（丸紅）／神子日路奈氏（同）

【7月16日～9月17日配信】

8 基礎強化講座〔契約実務〕

第1回 総論（一般条項）・秘密保持契約

7月18日開催

講師 石渡良太氏（ENEOS ホールディングス）

第2回 取引基本契約・不動産賃貸借契約

7月24日開催

講師 塚越亮一氏（東日本旅客鉄道）

第3回 業務委託契約（請負型・準委任型、委託側・受託側）

7月30日開催

講師 武井 徹氏（NTT ドコモ）／高垣夏月氏（同）

第4回 ライセンス契約・共同研究開発契約

8月2日開催

講師 赤壁幸江氏（レゾナック）

第5回 総括（まとめ）

8月2日開催

講師 小関知彦氏（TOPPAN ホールディングス）

【8月7日～10月18日配信】

9 経営法務人材養成講座「新任法務責任者の要諦——法務部門経営の実践と変革に向けて」

第1回 企業法務部門経営にあたって——参加者相互の課題共有

8月26日開催

ファシリテータ 永江 禎氏（電通グループ）／高野雄市氏（三井物産）

森 貴子氏（野村證券）

第2回 法務人材の育成と活用

9月17日開催

講師 高野雄市氏（三井物産）

第3回 法務部門の機能——法務の守備範囲

10月7日開催

講師 森 貴子氏（野村證券）

第4回 まとめ——各社のアクションプランの検討

10月23日開催

ファシリテータ 全講師

10 ゼミナール講座〔国内契約〕

第1回 イントロダクション・グループ検討

9月4日開催

講師 全講師

第2回 秘密保持契約・取引基本（売買）契約

9月27日開催

講師 岡崎 潤氏（パナソニック コネクト）

第3回 業務委託（請負・準委任）契約

10月21日開催

講師 藤野 忠氏（西早稲田総合法律事務所 弁護士）

第4回 ソフトウェア開発委託契約

11月13日開催

講師 杉浦由紀氏（日本電気）

第5回 ライセンス契約

12月4日開催

講師 山田良子氏（富士通）

11 基礎知識総合講座〔国内編〕

第1回 法務担当者としての心得

講師 穂上武史氏（富士通）

第2回 民商法、会社法の基本要点

講師 児島幸良氏（児島総合法律事務所 弁護士）

以上、9月30日開催

第3回 契約締結における基礎知識

10月4日開催

講師 豊原章吾氏（住友商事）

第4回 株主総会・取締役会の基本要点

10月9日開催

講師 後藤龍弥氏（花王）

【以上、10月15日～12月2日配信】

第5回 民事紛争解決の基礎

10月17日開催

講師 森脇 肇氏（弁護士法人興和法律事務所 弁護士）

第6回 知的財産権の基礎

10月22日開催

講師 三好 豊氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士）

第7回 労働法の基礎

10月29日開催

講師 森田茉莉子氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士）

第8回 独占禁止法の基礎

10月31日開催

講師 多田敏明氏（日比谷総合法律事務所 弁護士）

【以上、11月5日～12月25日配信】

12 基礎知識総合講座〔入門編〕〔再配信〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 法務を知る

第2回 法務の知識

第3回 法務のアドバイス

第4回 まとめ

講師 藤本知哉氏（潮見坂総合法律事務所 弁護士）

【10月11日～12月13日配信】

13 基礎強化講座〔英文契約〕〔再配信〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 総論

第2回 売買契約・代理店契約

第3回 ライセンス契約

第4回 国際契約に係る税務

第5回 【補講】これまでのご質問を受けて

講師 仲谷栄一郎氏（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 弁護士）

【10月16日～1月17日配信】

14 基礎強化講座〔組織再編〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 組織再編とは何か？——M&A との違い／再編メニューの概観——スキームの特徴とスケジュール

10月22日開催

第2回 再編事例から学ぶ法務部門の関与／スキームの検討、契約の取扱い、タスクとスケジュール 等

10月29日開催

第3回 求められる複眼的視点／税制適格組織再編の要件／繰越欠損金の引継ぎ・使用制限／組織再編に関する会計基準

11月7日開催

第4回 組織再編のケーススタディ／組織再編時の株式譲渡等に関する税務の留意ポイント／組織再編と労務に関する留意ポイント／Q&A セッション

11月11日開催

講師 明司雅宏氏（サントリーホールディングス）
前田未来氏（サントリー食品インターナショナル）
福崎剛志氏（日比谷タックス&ロー弁護士法人 弁護士）

【11月8日～12月27日配信】

15 経営法務人材養成講座「法務マネジメントの勘所——法務部長が求めるもの、法務部長に求められるものとは」

第1回 法務部長の職務

10月31日開催

講師 日下雅章氏（DIC）

第2回 法務の機能・組織

11月11日開催

講師 永友 修氏（東京ガス）

第3回 法務の人材

12月2日開催

講師 菅 奈穂氏（パーソルホールディングス）

第4回 まとめ——各社のアクションプランの検討

12月17日開催

ファシリテータ 永江 禎氏（電通グループ）／全講師

16 基礎強化講座〔会社法〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 総論

12月9日開催

第2回 役員・取締役会

12月20日開催

第3回 株主総会

1月16日開催

第4回 会社法関係法令等の条文構造、その他

1月20日開催

講師 角田大憲氏（角田大憲法律事務所 弁護士）

【1月10日～3月31日配信】

17 ゼミナール講座〔英文契約〕

第1回 イントロダクション

講師 全講師

第2回 総論・一般条項

講師 酒井大輔氏（弁護士法人北浜法律事務所東京事務所 弁護士）

以上、12月11日開催

第3回 売買契約——販売店契約・代理店契約から検討する

1月17日開催

講師 中嶋隆則氏（北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士）

第4回 ライセンス契約——特許を中心に

2月5日開催

講師 富本晃司氏（弁護士法人北浜法律事務所東京事務所 弁護士）

第5回 合弁契約——基本的な構造を理解する

2月26日開催

講師 酒井大輔氏（弁護士法人北浜法律事務所東京事務所 弁護士）

18 基礎強化講座〔独占禁止法〕〔再配信〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 不当な取引制限（カルテル・入札談合）

第2回 排除型私的独占・排除型不公正取引

第3回 拘束型不公正取引・優越的地位濫用

講師 多田敏明氏（日比谷総合法律事務所 弁護士）

【1月14日～3月14日配信】

5 大阪部会

大阪部会では、2024 年度も会場での公開収録をメインとして月例会を 21 回開催し、3 か月間の動画配信を基本とした。また、会員懇談会を 12 回開催し、公益活動として、大阪地方裁判所との意見交換会、大阪弁護士会との意見交換会を実施した。そして、大阪でも若手法務交流会を開催した。

なお、大阪開催の研修「基礎強化講座〔5 つの実務法令〕」を 2024 年度は再収録し、動画配信した。研修受講者交流会は 2024 年度は 2 回開催した。

(1) 月例会の開催

1 法務担当者として知っておきたい！ カスハラ対応の基本と実践

4 月 23 日開催 5 月 8 日配信開始

講師 古川純平氏（弁護士法人中央総合法律事務所 弁護士）

2 価格転嫁における下請法上の留意点と実務対応のポイント

5 月 24 日開催 6 月 3 日配信開始

講師 長澤哲也氏（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）

3 今こそ見直し時！ 動産売買契約上の特許補償条項をめぐる判例・実務の動向と望ましい条項案について

6 月 6 日開催 6 月 24 日配信開始

講師 平野恵稔氏（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）

4 法務担当者なら知っておきたい！ 特許の基礎知識

6 月 18 日開催 6 月 24 日配信開始

講師 津崎豪俊氏／八次大二朗氏（住友ゴム工業）

5 法務が知っておくべきサイバーリスクとその実務対応

8 月 1 日開催 8 月 20 日配信開始

講師 山岡裕明氏（八雲法律事務所 弁護士）

6 法務担当者なら知っておきたい！ 取引先倒産対応の基礎

8 月 7 日開催 8 月 20 日配信開始

講師 田中宏岳氏（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）

7 法務って楽しい？ 法務パーソンとしての心がまえを考える

9 月 6 日開催 9 月 27 日配信開始

講師 鈴木利直氏（京セラ）／眞鍋有紀氏（富士通）／三瀬 崇氏（NTT データ）

間宮千紘氏（サントリーホールディングス）／小山顕太郎氏（日本たばこ産業）

8 法務担当者が知っておくべき 民事執行・保全の実務

9 月 13 日開催 9 月 27 日配信開始

講師 上甲悌二氏（弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士）

9 ハラスメント相談・申告があった場合の実務対応と留意点

11 月 25 日開催 12 月 5 日配信開始

講師 猿木秀和氏（弁護士法人三宅法律事務所 弁護士）

10 きちんと整理！ 中国会社法の全体像と改正の概要

11月28日開催 12月9日配信開始

講師 小林幹雄氏（弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 弁護士）

11 きちんと知りたい！ 不正調査のプロセスと手法

12月5日開催 12月20日配信開始

講師 松本はるか氏（東京国際法律事務所 弁護士）

12 要注意契約条項講座〔前編〕

12月16日開催 1月9日配信開始

講師 砂長谷卓也氏（クボタ）

13 要注意契約条項講座〔後編〕

12月16日開催 1月9日配信開始

講師 湯澤啓介氏（神戸製鋼所）

14 消費者向け広告表示規制アップデート

1月29日開催 2月13日配信開始

講師 古川昌平氏（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）

15 具体例で学ぶステマ規制（SNS マーケティングを中心に）

1月29日開催 2月13日配信開始

講師 古川昌平氏（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）

16 基礎から確認!! 取締役会運営のポイント

2月17日開催 3月5日配信開始

講師 小林章博氏（弁護士法人中央総合法律事務所 弁護士）

17 近時の労働事件の動向、審理の現状と実務上の諸問題

2月19日開催 3月5日配信開始

講師 横田昌紀氏（大阪地方裁判所第5民事部 部総括判事）

18 ケーススタディ！ 退職者による営業秘密持出し対策

3月3日開催 3月14日配信開始

講師 重富貴光氏（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）

19 もう一度整理！ 定型約款の不利益変更のポイント

3月5日開催 3月19日配信開始

講師 松尾博憲氏（長島・大野・常松法律事務所 弁護士）

20 基本を再確認！ トランプ2.0でのアメリカ企業への投資・買収・合併時のレギュレーション

3月12日開催 3月25日配信開始

講師 井上 朗氏（ベーカー&マッケンジー法律事務所〔外国法共同事業〕 弁護士）

21 もう先輩・上司は教えてくれない？ 法務の仕事の不文律

3月31日開催 4月11日配信開始

講師 砂長谷卓也氏（クボタ）

（2）研修会

- ① **基礎強化講座〔5つの実務法令〕**（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 個人情報保護法

7月1日開催

講師 中 亮介氏（北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士）

第2回 下請法

7月11日開催

講師 武井祐生氏（弁護士法人御堂筋法律事務所 弁護士）

第3回 景品表示法

7月16日開催

講師 吉村幸祐氏（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）

第4回 不正競争防止法

7月23日開催

講師 山田威一郎氏（レクシア特許法律事務所 弁護士）

第5回 公益通報者保護法

7月31日開催

講師 加納淳子氏（弁護士法人第一法律事務所 弁護士）

【7月16日～9月30日配信】

② **基礎強化講座【5つの実務法令】【再配信】**（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 個人情報保護法

講師 中 亮介氏（北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士）

第2回 下請法

講師 武井祐生氏（弁護士法人御堂筋法律事務所 弁護士）

第3回 景品表示法

講師 吉村幸祐氏（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）

第4回 不正競争防止法

講師 山田威一郎氏（レクシア特許法律事務所 弁護士）

第5回 公益通報者保護法

講師 加納淳子氏（弁護士法人第一法律事務所 弁護士）

【1月10日～3月31日配信】

（3） 会員懇談会

2024 年度も、地域会員交流プロジェクトに基づき、首都圏以外の会員を対象とした地域ごとの会員懇談会を実施した。また、テーマを設定した会員懇談会も実施し、多くの会員が積極的に参加した。

① **九州地区会員懇談会**

第1回 7月26日開催、第2回 2月7日開催

幹事 霧島ホールディングス／TOPPAN

② **北海道地区会員懇談会**

10月25日開催

司会 大場英樹氏（サンスター）／宮田 穰氏（GS ユアサ）

③ **京都会員懇談会**

11月22日開催

司会 長澤賢司氏（関西電力）／鈴木利直氏（京セラ）／宮田 穰氏（GSユアサ）

④ **話したい!!聞いてみたい!! 新米法務課長の集い**

12月6日開催

司会 湯澤啓介氏（神戸製鋼所）／松尾俊佐氏（西日本電信電話）

⑤ **神戸会員懇談会**

1月20日開催

司会 中澤 敢氏（シャープ）／大場英樹氏（サンスター）／高宮龍彦氏（電通グループ）

⑥ **リモート限定 地域会員懇談会**

2月26日開催

司会 田邊慶周氏（オムロン）／松林明子氏（住友ゴム工業）

⑦ **広島地区会員懇談会**

3月14日開催

司会 木村孝行氏（小林製薬）／児玉研一氏（三井ハイテック）

（４）意見交換会の開催

① **大阪弁護士会との意見交換会**

9月25日開催

テーマ 企業内弁護士について

② **大阪地方裁判所との意見交換会**

2月19日開催

テーマ 近時の労働事件の動向と実務上の諸問題

（５）若手法務交流会

定期的・継続的に他社の若手の同世代と交流することを目的として、東京と同様、35歳以下・法務部門経験5年未満に参加資格を限定して開催した。2024年10月～11月（前期）、2025年2月～3月（後期）と2回開催し、それぞれ12名を集め盛況だった。

各2回の会合を通じ、課題や悩みの共有、実務状況等の意見交換、検討を行い、前期では、若手目線で、「成長のために経営法友会に実施してほしい企画」を検討した。

Ⅲ 諸会議開催状況

① 定時会員総会 5月29日開催

② 幹事会 8月を除く毎月開催（11回開催）

③ 代表幹事会 7月22日開催

④ 部 会 総務部会（11回開催）

月例部会（10回開催）

研究部会（10回開催）

研修部会（11回開催）

大阪部会（10回開催）

⑤ 評議員会 6月13日開催

⑥ 経営法友会役員特別研修 11月29日、30日開催

収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表等

収支計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算比(%)	備考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①会費収入	215,400,000	210,337,500	97.6	
②入会金収入	3,250,000	2,550,000	78.5	
③研修会収入	14,520,000	12,496,000	86.1	
④特別事業収入	1,000,000	846,500	-	
⑤雑収入	90,000	158,801	176.4	
事業活動収入計	234,260,000	226,388,801	96.6	
2.事業活動支出				
①事業費支出	98,388,000	100,487,177	102.1	
総務部会費	24,030,000	22,450,711	93.4	
月例部会費	22,240,000	23,309,941	104.8	
研究部会費	7,440,000	6,446,943	86.7	
研修部会費	10,630,000	13,394,662	126.0	
大阪部会費	14,730,000	16,308,258	110.7	
諸会議費	8,090,000	11,320,352	139.9	
運営事務費	3,928,000	3,956,210	100.7	
特別事業費	6,900,000	3,034,900	44.0	
租税公課	400,000	265,200	66.3	
②管理費支出	135,000,000	135,000,000	100.0	
業務委託費	135,000,000	135,000,000	100.0	
事業活動支出計	233,388,000	235,487,177	100.9	
事業活動収支差額	872,000	△ 9,098,376	-1,043.4	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①投資有価証券売却収入	0	0	-	
投資活動収入計	0	0	-	
2.投資活動支出				
①投資有価証券購入支出	0	0	-	
②基本財産取得支出	3,250,000	2,550,000	78.5	
基本財産取得支出(評価損充当額)	0	3,090,000	-	
投資活動支出計	3,250,000	5,640,000	173.5	
投資活動収支差額	△ 3,250,000	△ 5,640,000	173.5	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0.0	
財務活動収支差額	0	0	0.0	
IV 予備費支出	0	0	-	
当期収支差額	△ 2,378,000	△ 14,738,376	619.8	
前期繰越収支差額	142,837,512	142,837,512	100.0	
次期繰越収支差額	140,459,512	128,099,136	91.2	

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算比(%)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	0	100,341	-	
受取入会金	3,250,000	2,550,000	78.5	
受取会費	215,400,000	210,337,500	97.6	
研修会収益	14,520,000	12,496,000	86.1	
特別事業収益	1,000,000	846,500	84.7	
雑収益	90,000	58,460	65.0	
経常収益計	234,260,000	226,388,801	96.6	
(2)経常費用				
事業費	98,388,000	100,487,177	102.1	
総務部会費	24,030,000	22,450,711	93.4	
月例部会費	22,240,000	23,309,941	104.8	
研究部会費	7,440,000	6,446,943	86.7	
研修部会費	10,630,000	13,394,662	126.0	
大阪部会費	14,730,000	16,308,258	110.7	
諸会議費	8,090,000	11,320,352	139.9	
運営事務費	3,928,000	3,956,210	100.7	
特別事業費	6,900,000	3,034,900	44.0	
租税公課	400,000	265,200	66.3	
管理費	135,000,000	135,000,000	100.0	
業務委託費	135,000,000	135,000,000	100.0	
経常費用計	233,388,000	235,487,177	100.9	
評価損益等調整前当期経常増減額	872,000	△ 9,098,376	-1,043.4	
投資有価証券評価損益等	0	△ 3,090,000	-	
評価損益等計	0	△ 3,090,000	-	
当期経常増減額	872,000	△ 12,188,376	-1,397.7	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益	0	0	-	
(2)経常外費用	0	0	-	
当期経常外増減額	0	0	-	
当期一般正味財産増減額	872,000	△ 12,188,376	-1,397.7	
一般正味財産期首残高	230,537,512	230,537,512	100.0	
一般正味財産期末残高	231,409,512	218,349,136	94.4	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	-	
指定正味財産期首残高	0	0	-	
指定正味財産期末残高	0	0	-	
III 正味財産期末残高	231,409,512	218,349,136	94.4	

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

摘 要	金	額
I. 資産の部		
1. 流動資産	139,628,857	
現金	353,867	
普通預金	7,992,340	
定期預金	130,000,000	
未収入金	507,650	
未収会費	525,000	
未収入会金	250,000	
2. 固定資産	90,250,000	
基本財産預金	47,500,000	
基本財産国債	42,750,000	
資産合計		229,878,857
II. 負債の部		
1. 流動負債	11,529,721	
前受会費	5,625,000	
未払金	5,814,898	
預り金	89,823	
負債合計		11,529,721
III. 正味財産の部		
基本金	90,250,000	
(うち当期繰入額)	(2,550,000)	
繰越剰余金	128,099,136	
(うち当期収支差額)	(△14,738,376)	
正味財産合計		218,349,136
負債及び正味財産合計		229,878,857

2025年3月31日

剰 余 金 処 分 案

2024年度剰余金 128,099,136 円を、以下のとおり処分する。

次期繰越剰余金 128,099,136 円

以上のとおり相違ありません。

2025 年 4 月 22 日

経 営 法 友 会

代表幹事 高野 雄市

副代表幹事 田畑 博章

〃 望月 治彦

〃 明司 雅宏

〃 永江 禎

〃 田邊 慶周

事務局長(幹事) 水石曜一郎

2024 年度にかかる収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び剰余金処分案につき
監査した結果、いずれも適正に作成され、その表示は正確妥当であると認めます。

経 営 法 友 会

会計監事 長谷川亜希子

会計監事 江里 健哉